

中小業者をめぐる戦後の動き

民商・全商連運動の基本方向 第1章から

「中小業者は、日本経済を支える重要な担い手として、大きな役割を果たしています。しかしながら、アメリカと日本の大資本は、中小業者に対する圧迫と収奪をつよめ、また、自民党政治は公然と中小業者の切り捨て政策をすすめています。それだけに、大企業の横暴を許さず、民主的規制を求める運動の強化は、中小業者の営業と生活、権利を守る運動の重要な柱をなすものです。」

1945	S. 20	婦人参政権	GHQが経済民主化5大改革	
1946	S. 21	経団連発足 日本国憲法公布	新円切替・預金封鎖 石炭・鉄鋼傾斜生産方式 復興金融公庫創設とインフレ	臨時増加所得税
1948	S. 23	米「日本を極東の工場と 共の防壁に」政策		GHQ経済安定9原則／財 政削減・徴税強化など 取引高税実施
1949	S. 24	松川事件	ドッジラインと不況 中小企業の危機を指摘した 蜷川中小企業庁長官罷免	国税庁発足 シャープ勧告
1950	S. 25	レッドパージ 朝鮮戦争勃発 警察予備隊新設 総評結成、全労連解散指令		
1951	S. 26	サンフランシスコ条約		全商連結成 国税庁が生活費逆算課税
1952	S. 27		池田勇人通産相「中小企業の 倒産・自殺はやむを得ない」	
1955	S. 30			大型間接税提起
1956	S. 31	砂川事件	下請代金支払遅延防止法	
1957	S. 32	朝日訴訟		
1958	S. 33	国保法で皆保険		
1959	S. 34	国民年金法		
1960	S. 35	安保闘争	商工会法	
1961	S. 36			権力的国税通則法答申
1962	S. 37			国税通則法修正し成立
1963	S. 38			国税庁が公然と民商弾圧方 針
1964	S. 39		日本OECD加盟 トンキン湾事件	
1965	S. 40	日韓基本条約	米の対日貿易赤字で摩擦 中小企業信用保険法 山一証券倒産・日銀特別融資	
1967	S. 42			政府売上税構想
1968	S. 43	小笠原復帰 ソ連チェコ侵入		
1969	S. 44	東京で70歳以上医療無料	いざなぎ景気、戦後最長	

1970	S. 45	安保改定		国税不服審判所創設 政府付加価値税構想
1971	S. 46	沖縄返還	米が金ドル交換停止ドル ショック 円が変動相場制 スミソニアン体制 1円308円 日米繊維交渉で譲歩	
1972	S. 47	日中共同声明	田中角栄・日本改造論	
1973	S. 48		民商対策のマル経資金創設 中小企業基本法 第4次中東戦争とオイル ショック 狂乱物価	281議会で付加価値税反対 長商連結成
1976	S. 51	ロッキード事件		税調が一般消費税報告
1977	S. 52		鉄鋼カラーテレビ対米自主規制	
1978	S. 53			一般消費税反対決議500
1979	S. 54	イラン革命 日本共産党衆院41議席 日米ガイドライン締結		大平内閣一般消費税方針 その後導入断念
1980	S. 55		米、自動車・半導体・農産物 で対日圧力	税理士法改悪
1981	S. 56		政府が大企業本位の通流政策	
1982	S. 57	国鉄電電専売民営化 老人保健法で有料化に 中曽根首相・日本は不沈空母		
1984	S. 59		国保の国庫負担引き下げ	
1985	S. 60		米がジャパンパッシング・経 済摩擦 プラザ合意でドル高是正、円 高	
1986	S. 61		1ドル150円	税調がマル優廃止・売上税
1987	S. 62	総評解散・連合発足		
1988	S. 63	リクルート事件		マル優廃止 竹下内閣消費税成立
1989	H. 1		日米構造協議	消費税3%実施 参院で消費税廃止可決
1990	S. 65		日米構造協議最終報告「日本 は製造業投資から大型公共事 業投資へ」「大店法廃止」な ど バブル崩壊始まる	
1991	H. 3	湾岸戦争 ソ連崩壊	牛肉・オレンジ自由化 大店法改正・出店緩和	
1992	H. 4		政府が大企業本位の通流政策 ゼネコン大銀行支援策	
1993	H. 5		1ドル110円 平岩レポート コメ輸入一部自由化	
1994	H. 6	小選挙区制導入	米が対日「年次改革要望書」	細川首相消費税7%論

		読売新聞憲法改正案	大型店1000㎡未満は自由 東京2信組破たん処理	村山内閣消費税5%法成立
--	--	-----------	-----------------------------	--------------

1995	H. 7	阪神淡路大震災 沖縄米兵女子小学生暴行	異常円高79円 食糧管理法廃止 住専処理	
1996	H. 8	日本共産党衆院26議席		
1997	H. 9		独禁法改正・持株会社自由 拓銀破綻・山一廃業	
1998	H. 10		橋本内閣・金融ビッグバン 金融再生法・長銀破綻 30兆円の銀行支援 戦後最悪の倒産	
1999	H. 11		商工ローン問題 住宅の品質確保の促進法	
2000	H. 12	衆院議員定数削減 介護保険	大店法廃止	
2001	H. 13	米アフガン空爆 自衛隊インド洋派遣	小泉内閣・構造改革・規制緩和 不良債権半減計画 りそな銀行公的支援	税務署KSK体制
2002	H. 14		信金・信組破綻処理 健保自己負担3割	
2003	H. 15	イラク戦争 有事法制	航空自衛隊イラク派遣	消費税免税点1千万円
2004	H. 16	有事7法可決 自民党改憲草案		
2005	H. 17	保険業法改悪 障害者自立支援法	新会社法 道路公団民営化	
2006	H. 18	後期高齢者医療制度	貸金業法改正	定率減税廃止・住民税10%
2007	H. 19	国民投票法	公的年金記録問題 信用保証に責任共有制	民主党税制改革大綱
2008	H. 20	テロ特措法・米軍に給油	リーマンショック	鳥取県が児童手当差押え
2009	H. 21		住宅瑕疵担保法 米GM破綻	大工左官とび特例廃止
2010	H. 22	社会保険庁解体	菅内閣TPP参加表明	
2011	H. 23		政府が社会保障と税の一体改 革案	
2012	H. 24			
2013	H. 25			
2014	H. 26		長期優良住宅促進法	倉敷民商弾圧 消費税8%